

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00933

研究課題名（和文）再生可能エネルギー事業開発にかかわるアクティビズムと合意形成に関する比較研究

研究課題名（英文）Comparative study about the activism and consensus building about development of the renewable energy

研究代表者

西城戸 誠 (N, Makoto)

早稲田大学・文学大学院・教授

研究者番号：00333584

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は日本国内外における再生可能エネルギーを推進するアクティビズムと反対するアクティビズムの事例研究と、日本における再生可能エネルギーに対するコンフリクトを把握するための自治体調査を行った。これらの分析から、再生可能エネルギーの持続可能な開発に向けた「現場に即した規範や倫理」による合意形成のロジックを提示し、地域に資する再生可能エネルギーへ向けた「よりよい現実的な選択肢」を提示した。その実現のための理念的な方向性は「固有性の尊重」と「多様な社会的文脈やステークホルダーの利害関心と接合するための試行錯誤」、さらにその試行錯誤の結果生み出される再文脈化である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一に最近の社会的課題となっている再生可能エネルギー事業による地域のコンフリクトの実態を把握できた。第二に再生可能エネルギーの持続可能な開発に向けた「現場に即した規範や倫理」による合意形成のロジックとして、固有性の尊重と、多様な社会的文脈やステークホルダーの利害関心と接合するための試行錯誤、その結果生み出される再文脈化の重要性を指摘し、その社会実装の具体的な事例を指摘した。例えば地域の利益に供する基金の設立、環境共生型の再生可能エネルギー事業の実施、地域の紛争を回避するような仕組み、地域の文脈を読み解き、潜在的なステークホルダーを掘り起こして戦略的に媒介する「メディエーター」の存在などである。

研究成果の概要（英文）：This study conducted case studies of activism promoting and opposing renewable energy in Japan and abroad, as well as a survey of local governments to understand the conflicts against renewable energy in Japan. Based on these analyses, we proposed a logic of consensus building based on "field-oriented norms and ethics" for the sustainable development of renewable energy, and presented "better and realistic options" for renewable energy that would be beneficial to local communities.

The philosophical direction for achieving this is "respect for specificity," "trial and error to connect with diverse social contexts and stakeholder interests," and the re-contextualization that results from this trial and error.

研究分野：環境社会学

キーワード：再生可能エネルギー アクティビズム 合意形成 社会的受容性

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災と福島第一原発事故後、日本の多くの地域で再生可能エネルギーに取り組む動きが活発化していた。だが、日本の再生可能エネルギー事業は、地域外の資本による外挿的な開発が主流であり、地域福利に貢献しない、環境破壊をもたらすといった問題が指摘されている。そこで地域に資する再生可能エネルギー（コミュニティパワー）を先駆的事例として紹介する事例研究や、その開発のための諸条件を析出する研究が増加している。申請者らは、風力発電を中心としたコミュニティパワーの事例研究から開発のための外的条件を析出し、再生可能エネルギーと地域の社会的受容性に関する先導的な研究を実施してきた。

一方で、大規模な再生可能エネルギー開発に対する反対運動が顕著になってきている。その実態把握はジャーナリストやルポライターによる報告が散見されるものの、環境運動を事例として取り上げる環境社会学や社会運動研究では、本格的な調査研究は充分に行われていない。また、再生可能エネルギー開発に対する反対運動（re-active な活動）の記述方法が、結果として社会問題が表面化した時にその現象を学術的な対象として取り扱っていたため、「社会的軋轢」という形で反対運動ほどに顕在化していないが、再生可能エネルギー事業の開発による地域社会に存在する問題を十分に扱うことができない。

さらに賛成／反対と二項対立的に問題を理解する社会運動研究では、地球温暖化やエネルギー供給のための再生可能エネルギー事業に向けた pro-active な運動が地域固有文化を尊重する re-active な運動と対立する中でコミュニティパワーを正当化するロジックをどう生み出せば良いのかといった実践的な課題や、未来世代のために自然保護の観点から再生可能エネルギー事業に反対した re-active な運動の論理と、同じく未来世代のためのエネルギー供給の観点から再生可能エネルギーを推進する pro-active な運動の論理が並立した場合、どの世代間倫理を担保すべきかといった問題に答えることができない。つまり、再生可能エネルギーの導入による環境負荷を巡る社会的対立の議論（green on green）に対して、「現場に即した規範や倫理」から合意形成のためのロジックや、現実的な解を見出す方法論を考える必要がある。

2. 研究の目的

福島原発事故以降、再生可能エネルギー事業の導入をすすめる運動と、再生可能エネルギー事業への抗議活動も各地で顕在化している。こうした再生可能エネルギーにかかわる双方の運動の包括的な調査は行われていない。また、従来の環境社会学における環境運動研究は、運動が起こる社会的事象の因果メカニズムを説明するにとどまり、双方の運動が生じる現実の中からどう問題解決すればよいか、十分に示されていない。本研究では、再生可能エネルギー事業を推進する運動と反対する運動の双方について国内外で事例研究を行い、特にそれぞれのアクティビズム自体がもっている論理とその源泉に注目して分析する。この分析から再生可能エネルギーの持続可能な開発に向けた「現場に即した規範や倫理」による合意形成のロジックを提示し、地域に資する再生可能エネルギー（コミュニティパワー）へ向けた「よりよい現実的な選択肢」を提示することである。また、日本各地の自治体調査によって、再生可能エネルギーに対するコンフリクトの実態を把握する。

3. 研究の方法

本研究は3つのパートからなる。第一に、海外事例調査としてオーストラリアと米国ハワイ州における再生可能エネルギーに関わるアクティビズムの事例研究を実施する。第二に、国内事例調査として、震災以降に発生した再生可能エネルギー事業に対する反対運動の動態と、再生可能エネルギーを推進する運動についての事例研究を実施する。また、再生可能エネルギーに関する反対運動をメディア情報からその動態の把握を行う。第三に、全国自治体への調査票調査を実施し、再生可能エネルギーに関わるコンフリクトの事例を収集する。

4. 研究成果

(1) 海外事例調査による知見の概要

オーストラリアと米国ハワイ州における再生可能エネルギー事業に対するアクティビズムの調査を実施した。

前者については、2010年代に開始されたオーストラリアにおけるコミュニティパワーの取り組みが、どのように全国的なセクターとして基盤を確立していったのか、また、州レベルの支援政策のもとでどういったプロジェクトやビジネスモデルが展開しているのか、さらに持続的

社会的に公正なエネルギーのあり方を目指し、社会的弱者に対する支援につながる再生可能エネルギーの実践について、事例研究を行った。

第一にヘップバーン風力協同組合を事例に、コミュニティパワーのプロジェクトが、ヘップバーン市が市全域を自然エネルギー100%で供給し、正味で温室効果ガス排出ゼロを目指す計画を展開しており、その背景には、ヘップバーン風力協同組合のスタッフが、地域コミュニティとの関係性を構築しつつ、オーストラリアにおける風力発電事業に関わるステークホルダーとの協働プロジェクトを展開する中で、自然エネルギー事業開発に関わる専門的な知識（開発に関する専門的知識と地域の社会的な課題）をコーディネートし、国や州へのロビーイング活動につなげていったことを明らかにした。第二に、オーストラリアにおけるコミュニティエネルギー会議や、その事務局機能を担った組織（コミュニティパワー機関、コミュニティエネルギー連合）の活動内容や、これらの活動によって生まれてきたコミュニティパワーの事例研究を行った。同様の活動は日本においても展開されつつあるが、オーストラリアのコミュニティエネルギーのネットワークに、情報の参照点が確立され、コミュニティエネルギーに関する情報が日々取り上げられており、コミュニティエネルギー会議の参加者やこれまでのインタビュー対象者のほとんどがこのサイトを主要な情報源としていたことが明らかになった。第三に、オーストラリアの自然エネルギー事業の中で、持続的で社会的に公正なエネルギーのあり方を目指し、社会的弱者に対する支援につながる実践を試みている事例の調査を行った。例えば、地産の自然エネルギーを重視した電力供給だけではなく、低所得者用住宅への太陽光発電の導入を展開し、事業収益の一部をコミュニティ支援プログラムに活用や、先住民コミュニティの自律的發展を目指したものであり、事業収益は、先住民コミュニティにおける健康問題、家族問題の解決へ向けた生活・福祉支援サービスのための財源として期待されていた。

後者の米国ハワイ州カウアイ島の第一次調査を2020年1月に行った。カウアイ島のエネルギー源が、サトウキビ産業の歴史の中で構築され、その後、地元資本のカウアイ電力が成立した。100%再生可能エネルギーに向けて、大規模なバイオマス発電設備の建設を行っている。設備運用についてはドイツに本社をもつ企業が行っているが、それ以外は地元住民に従事することが望ましいという理由で、再生可能エネルギー事業で働く人を増やすために、地元の教育機関で人材育成を行っている。一方で、ネイティブハワイアンが住む地区においては、「ハワイ人のための開発」という名目で開発を進める地元有力者に対して、ローカル住民が露骨な利益誘導に反発した事例も見いだされた。「再生可能エネルギーは環境に良い、利益も生む」というフレーズに対して、ネイティブハワイアンの現状や、かつて土地を奪われた経験があるネイティブハワイアンの警戒心は根強く、かれらを「権利ばかり主張している」「環境やエネルギーへの理解が少ない」と判断することによって分断が生じている。このように地元への利益配分は意図されているものの、エネルギーを購入する立場の住民が利益配分だけではなく、再生可能エネルギー導入以前の地域、住民理解を巡って反発する事例が確認された。

なお、米国ハワイ州カウアイ島への第二次調査は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって実施できず、調査研究、考察をこれ以上深めることはできなかった。

(2) 国内事例調査による知見の概要

日本国内における再生可能エネルギー事業に対する反対運動の動態については、メディアの情報を集め、以下のような知見が得られた。日本の再生可能エネルギーの普及のために2012年に施行された固定価格買取制度（FIT）によって、太陽光発電の開発に伴う地域のトラブルが飛躍的に拡大した。地域別にみると、長野県、山梨県、静岡県が多く、これは日射量が多く、開発対象となりやすい山林や共有地がおおいことが主な原因であると考えられる。また、大分県や岩手県では非常に大規模な開発があり、事業開発に対するトラブルが見られる。逆に本州の日本海側では、太陽光発電の反対運動はみられなく、逆に風力発電に対する反対運動の事例が多い。そして、太陽光発電事業に対するトラブルの理由は複合的であるが、自然災害発生への懸念、景観への懸念、生活環境への影響、自然保護への懸念があるが、事業産や行政による説明不足など、住民との合意形成プロセスの問題、事業者による法的手続きの問題などが挙げられる。つまり、制度面、社会面、事業面のそれぞれの要素が複雑に絡み合っていることがわかった。

また、再生可能エネルギー事業に対する反対運動の事例研究として、風力発電については山形県酒田市、秋田県由利本荘市、岩手県軽米町、北海道石狩市の事例を調査した。太陽光発電については、まだ顕在化していない反対運動に事例として山形県庄内町、飯豊町、大石田町の事例を調査した。再生可能エネルギーのトラブルによって、地域社会における再生可能エネルギーの社会的受容性・政治的受容性の双方が下がっていることが見いだせた一方で、事業者側は住民の受容性を高めるための実践を行う一方で、地方自治体側は、住民と事業者とのコンフリクトを未然に防ぐために、適切な事業開発が行われるような監視を行っていることもわかった。

一方で、風力発電が立地している地位住民の風力発電に対する認識を分析し、地域の風力発電所に対する賛否は、事業者や建設過程の公正性といった社会的要因からも影響を受けており、風車音などの発電所の物理的インパクトからのみ受けているわけではないことを明らかにした。つまり、風力発電の実際の導入問題は、一般的には風力発電所そのものによる環境影響に注意が向きがちであるが、事業者との関わり方や地域への配慮の仕方といった手続き的正義や分配的正義にも目を向けることで問題の解決の糸口が見つかる可能性がある。

さらに、再生可能エネルギー事業を推進するアクティビズムの事例として、生活クラブ生協という生活協同組合を事例とし、再生可能エネルギー施設の立地点以外の「よそ者」の事業主体が、どのように地元住民と「信頼」を築き、手続き的正義や分配的正義を担保したコミュニティパワーを構築して、地域社会にさまざまな派生的な利益をもたらしているのかという点が明らかにした。「よそ者」の事業体であっても、立地点の住民や自治体と交流し信頼を重ねながら、新たな価値をつくっていくというコンビビアルな実践の存在が、多様な主体を巻き込むことの重要性が明らかになった。

(3) 自治体調査の結果概要

2014年、2017年に実施した日本全国の基礎自治体を対象とした調査票調査から、再生可能エネルギーに対する住民トラブルと、それに対する自治体対応に関する分析を行った。分析結果の詳細は、成果報告書の論文を参照されたい。大きな論点のみ、以下、指摘する。

第一に、自治体が「地元」として被る迷惑として、再生可能エネルギー事業による住民トラブルが1/3の自治体で確認され、トラブル対応を念頭に、適正な立地のための手続きの整備を目的として条例が制定されていることも見いだせた。太陽光発電は多くの自治体が導入可能な脱炭素のツールであり、本来は適切な推進方針を策定するべきものの、自らの自治体内で地域トラブルが発生しなくても、同一都道府県内の自治体での深刻なトラブルの発生が多いほど、周辺の自治体が予防的な意味合いを込めて太陽光発電に対する強い規制を導入する傾向が示された。

第二に、自治体が「地元」として再生可能エネルギー事業から受ける恩恵については、一定の割合で地元出資の再生可能エネルギー事業が存在するものの地元への利益還元が不十分であると回答している自治体が多いことが見いだせた。

(4) 結論

本研究の目的は、再生可能エネルギーの持続可能な開発に向けた「現場に即した規範や倫理」による合意形成のロジックを提示し、地域に資する再生可能エネルギー（コミュニティパワー）へ向けた「よりよい現実的な選択肢」を提示することであった。上記の研究から指摘できる点は、第一に「固有性の尊重」である。気候変動問題の切り札としての再生可能エネルギーは望ましいという考え方もあるが、個別性に配慮しない考え方に同調圧力を感じる人々もいるだろう。その結果生じる抵抗感や違和感が、再生可能エネルギー開発を巡ったコンフリクトの原因になっている。逆に地域の固有性に配慮することで、再生可能エネルギーの導入にともなうトレードオフが、気候変動問題の解決といった社会全体の利益だけでは正当化されないとしても、ステークホルダーにとっての利益や立地地域全体の利益とのバランスのなかで許容されることはあり得ることを示してきた。

第二に、多様な社会的文脈やステークホルダーの利害関心と接合するための試行錯誤であり、その結果生み出される再文脈化の重要性が指摘できる。上述した固有性の尊重は、地域社会のステークホルダーに望まれる場合もあれば、事業者の私的利益のために地域の公共材である自然環境が毀損するという問題を発生させ、それがコンフリクトを産む原因となる。それゆえ、社会的学習や利害関心の全体像の共有といった社会過程や、ステークホルダー間のコミュニケーションも含めた再文脈化が重要となる。つまり、再生可能エネルギーの導入における二項対立的な図式を一旦回避し、その上でより望ましい選択肢を、個別の事例で作り出す努力が必要となる。具体的には、再生可能エネルギーに賛成をするアクティビズムが、エネルギーだけではなく地域の利益に供する基金をつくったり、環境共生型の再生可能エネルギー事業を行ったりすることや、地域の紛争を回避するような仕組み、制度（ドイツの「自然保護とエネルギー転換の専門センター」(KNE)）や、社会調査やコミュニケーションの手法を組み合わせ、地域の文脈を読み解き、再生可能エネルギー事業にかかわる潜在的なステークホルダーを掘り起こして戦略的に媒介する「メディエーター」の存在が重要となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 西城戸誠	4. 巻 1305
2. 論文標題 生活クラブ東京における「コミュニティ」活動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 建築ジャーナル	6. 最初と最後の頁 21-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 本巢 芽美、丸山 康司	4. 巻 44
2. 論文標題 風力発電所による近隣住民への影響に関する社会調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 風力エネルギー学会 論文集	6. 最初と最後の頁 39～46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11333/jwearonbun.44.4_39	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 福永真弓	4. 巻 26
2. 論文標題 喪失と創作：気候変動と社会実験的日常	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 44-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山本 信次、高田 乃倫予、土屋 ほのか	4. 巻 67
2. 論文標題 原発事故が福島県内の市民活動としての新利用に及ぼした影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 林業経済研究	6. 最初と最後の頁 62～68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20818/jfe.67.3_62	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 本巢 芽美、長倉 のり子	4. 巻 45
2. 論文標題 特集 社会に受け入れられる風力発電事業を目指して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 風力エネルギー	6. 最初と最後の頁 377～378
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11333/jwea.45.3_377	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西城戸 誠	4. 巻 45
2. 論文標題 長崎県五島市の洋上風力における漁業共生と地域づくり	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 風力エネルギー	6. 最初と最後の頁 411～416
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11333/jwea.45.3_411	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古屋 将太、西城戸 誠	4. 巻 21
2. 論文標題 The Development of Community Energy in Australia	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間環境論集 = The Hosei Journal of Sustainability Studies	6. 最初と最後の頁 47～80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15002/00024538	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山下 英俊、藤井 康平	4. 巻 12
2. 論文標題 地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題 : 過去3回の全国市区町村アンケートの結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋経済学	6. 最初と最後の頁 67～85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/73183	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井 康平、山下 英俊	4. 巻 12
2. 論文標題 地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題：第2回全国都道府県アンケートの結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋経済学	6. 最初と最後の頁 37～66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15057/73182	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井 康平、山下 英俊	4. 巻 12
2. 論文標題 地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題：第3回全国市区町村アンケートの結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋経済学	6. 最初と最後の頁 1～36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15057/73181	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下 英俊	4. 巻 45
2. 論文標題 所有と調達：地域経済効果の理論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 風力エネルギー	6. 最初と最後の頁 388～391
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11333/jwea.45.3_388	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊	4. 巻 298
2. 論文標題 再生可能エネルギーと地域再生の可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 14-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊・渡辺重夫・西林勝吾	4. 巻 51(2)
2. 論文標題 放射性廃棄物管理に失敗した処分場の原状回復問題 ドイツ・アッセ I I 鉱山	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊	4. 巻 51(2)
2. 論文標題 再生可能エネルギー推進と地域社会の持続 地球温暖化対策推進法における自治体の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸山 康司	4. 巻 advpub
2. 論文標題 科学の不定性と意思決定：風力発電の鳥類への影響を題材として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 保全生態学研究	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18960/hozen.1919	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊	4. 巻 948
2. 論文標題 地域コミュニティと再生可能エネルギー 環境と生業の融合へ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 195-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福永真弓	4. 巻 51
2. 論文標題 リスクを「わたくしごと」化させる文法に抗うために	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 21-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maruyama, Yasushi	4. 巻 2019
2. 論文標題 Am Fuse des Leuchtturms ist es dunkel ? Über die Akzeptanz erneuerbarer Energien in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 JAHRBUCH FÜR NATURVERTRAGLICHE ENERGIEWENDE	6. 最初と最後の頁 150-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福永真弓	4. 巻 83(1)
2. 論文標題 自然と人間の互酬的かわりとは何か	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ランドスケープ研究	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福永真弓	4. 巻 9
2. 論文標題 サステナビリティと正義：日常の地平からの素描からの理論化にむけて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 サステナビリティ研究	6. 最初と最後の頁 133-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上唯・山本信次・高田乃倫予	4. 巻 50
2. 論文標題 森林組合による都市部への薪販売の現状と意義 葛巻町森林組合を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岩大演報	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高野涼, 伊藤幸男, 山本信次, 泉谷真実	4. 巻 101
2. 論文標題 森林経営にかかわる山村住民の森林利用と意味付け	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日林誌 (日本森林学会誌)	6. 最初と最後の頁 214-220
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4005/jjfs.101.214	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本信次	4. 巻 25
2. 論文標題 原子力災害による被害の不可視性と環境社会学の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 109-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西城戸誠	4. 巻 731/732
2. 論文標題 環境問題の視点から (特集 大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム 社会問題の現在) -- (社会問題の現在 : 研究と運動をどのように切り結ぶのか)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 37-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計28件（うち招待講演 17件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 西城戸誠, 丸山康司
2. 発表標題 生活クラブ生協によるEnergy Transitionの実践から考える社会学の役割
3. 学会等名 第93回日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Motosu, Memi
2. 発表標題 How do women perceive wind projects in Japan?"
3. 学会等名 3rd World Community Power Conference "Women in Community Energy" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 本巢芽美
2. 発表標題 風力発電の社会的受容
3. 学会等名 第42回風力エネルギー利用シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 福永真弓
2. 発表標題 新常態の手前で：衡平な持続可能性とSDGs
3. 学会等名 東京カレッジ連続シンポジウム：コロナ危機をこえて、第5回SDGs (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 丸山康司
2. 発表標題 海洋再生エネにおけるステークホルダー抽出と合意形成
3. 学会等名 水産海洋学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本巢芽美
2. 発表標題 再生可能エネルギー開発における社会的摩擦と社会的受容
3. 学会等名 第55回化学工学の進歩報告会「脱炭素の工学」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本巢芽美
2. 発表標題 地域の持続性に資する洋上風力発電事業のあり方
3. 学会等名 再生可能エネルギーに関する学術ワークショップ×SDGs（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mayumi Fukunaga
2. 発表標題 Some snapshot notes on efforts to stay alive between disasters
3. 学会等名 UC Berkeley TCJS, [Ten Years Since 3.11 - Part 1] Coping with Disasters: Disability, Vulnerability and New Ties（招待講演） （国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 福永真弓
2. 発表標題 脆さ・弱さと共にある連帯の社会システムへ
3. 学会等名 『東京カレッジ・連続シンポジウムコロナ危機後の社会ー長期的な視点から見た「新常态」とは?』(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 福永真弓
2. 発表標題 リスクをわたくしごと化させる文法に抗うために
3. 学会等名 第67回東北社会学会シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本巢芽美
2. 発表標題 再エネ導入の社会的受容
3. 学会等名 エネルギー資源学会サマールワークショップ2022(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Motosu, Memi
2. 発表標題 Local Acceptance of Wind Energy Projects
3. 学会等名 SICE Annual conference, Workshop 2: Control and Optimization for Advanced Wind Energy Systems(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 本巢芽美
2. 発表標題 エネルギー転換における社会的受容の課題
3. 学会等名 洋上風力発電シンポジウム・北九州洋上風力キャンプ×SDGs（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 丸山康司
2. 発表標題 エネルギー転換と再生可能エネルギーの社会的受容性
3. 学会等名 日本化学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 丸山康司
2. 発表標題 温暖化対策法改正によって求められる研究者の役割
3. 学会等名 日本生態学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 丸山康司
2. 発表標題 再エネ導入と地域の合意形成について
3. 学会等名 環境省主催・環境アセスメント学会講演（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yasushi Maruyama and Makoto Nishikido
2. 発表標題 Driving Motivations for Energy Transition: Case Study of Community Power and Green Electricity in Japan
3. 学会等名 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸山康司
2. 発表標題 【企画セッション】実験科学としての環境社会学（解題）
3. 学会等名 第59回環境社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸山康司
2. 発表標題 環境影響評価の技術的動向（社会的合意形成）
3. 学会等名 令和元年度環境影響評価研修
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸山康司
2. 発表標題 再生可能エネルギー事業の環境影響評価と社会的合意形成 - 不確実性を踏まえ
3. 学会等名 （一社）日本環境アセスメント協会中部支部2019年度技術セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸山康司
2. 発表標題 地域分散型のエネルギーと地域金融、大学の役割
3. 学会等名 SDGsセミナー・シリーズ 持続的共発展教育研究センター 地域金融機関と地域版SDGs～地方創生と大学の役割～
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸山康司
2. 発表標題 Task28：風力発電プロジェクトの社会的受容性
3. 学会等名 第8回IEA Windセミナー（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸山康司
2. 発表標題 風力発電事業における早期段階での合意形成の在り方について
3. 学会等名 再エネ海域利用法を踏まえた洋上風力発電事業セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mayumi Fukunaga
2. 発表標題 Aqua culturing the coast in the Anthropocene
3. 学会等名 15th International Conference on the History of Science in East Asia（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 徳武雅也・藤井康平・奥島真一郎・山下英俊
2. 発表標題 全国市区町村の再生可能エネルギー施策の効果分析
3. 学会等名 環境経済・政策学会2019年大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本巢芽美
2. 発表標題 講義と「説得納得ゲーム」における風力発電に関する学習効果の違い
3. 学会等名 日本シミュレーション&ゲーミング学会2019年度秋期全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本巢芽美
2. 発表標題 地域に喜ばれる風力発電とは
3. 学会等名 あいちサイエンスフェスティバル2019サイエンストーク（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西城戸誠
2. 発表標題 社会運動研究とNPO研究の差異を考える
3. 学会等名 日本NPO学会・第21回年次大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 (一社)日本森林学会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 694
3. 書名 森林学の百科事典	

1. 著者名 小島 聡、西城戸 誠、辻 英史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 378
3. 書名 フィールドから考える地域環境 [第2版]	

1. 著者名 Kenichi Oshima, Shun'ichi Teranishi, Koryo Suzuki	4. 発行年 2021年
2. 出版社 インプレスR&D	5. 総ページ数 152
3. 書名 Toward a Sustainable Japanese Economy	

1. 著者名 丸山 康司、西城戸 誠	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 392
3. 書名 どうすればエネルギー転換はうまくいくのか	

1. 著者名 Taisuke Miyach, Mayumi Fukunaga	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 367
3. 書名 Adaptive Participatory Environmental Governance in Japan	

1. 著者名 環境社会学会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 742
3. 書名 環境社会学事典	

1. 著者名 化学工学会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 カーボンニュートラルへの化学工学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	丸山 康司 (Maruyama Yasushi) (20316334)	名古屋大学・環境学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	本巢 芽美 (Motosu Memi) (40714457)	名古屋大学・環境学研究科・特任准教授 (13901)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮内 泰介 (Miyuchi Taisuke) (50222328)	北海道大学・文学研究院・教授 (10101)	
研究分担者	山下 英俊 (Yamashita Hidetoshi) (50323449)	一橋大学・大学院経済学研究科・准教授 (12613)	
研究分担者	福永 真弓 (Fukunaga Mayumi) (70509207)	東京大学・大学院新領域創成科学研究科・准教授 (12601)	
研究分担者	山本 信次 (Yamamoto Shinji) (80292176)	岩手大学・農学部・教授 (11201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関